

平成23年度 事務事業評価シート

課名		出納室		No	1				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外	施策体系外	施策体系外	施策体系外				
事業名	出納事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	会計管理費
	細目	1	会計管理費	細々目	1	会計管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (地方自治法第170条)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
法令に基づき開始した事業(地方自治法第170条)	会計管理者の権限に属する事務を補助し、円滑な予算執行と健全な財政運営を推進するため、収入は速やかに収納するとともに、支出は支払調書を厳正に審査し、適正で正確な出納事務に努める。	収入金は財務会計システムで収入消込を行い管理する。支出金は支払日・支払方法別に支出命令書処理し、指定金融機関を通じ債権者へ支払う。現金出納簿、当日分収納確認リスト及び当日分支払済表等で確認する。	
活動指標		成果指標	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
%			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	449,627	355,673	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
	役務費	1,995,373	1,995,373		県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	600,000
			一般財源		()	1,845,000	1,716,636
合計		2,445,000	2,351,046	合計		2,445,000	2,351,046
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		2.05	8,448,720				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
税務課が全納の納付書を無くしたことにより、収入の納付書が増え、収入に関する事務量が増加した。		平成24年1月からのシステム改修の際、収入金の確認作業の大部分を情報管理課の機械で行うこととなった。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	審査の件数としては、収入伝票が1,905件、支出伝票が38,609件と膨大な数の審査を行っているが、事業の性質上、活動指標、成果目標に関して目標値の設定は困難である。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		出納室		No	2				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外	施策体系外	施策体系外	施策体系外				
事業名	伝票審査事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	会計管理費
	細目	1	会計管理費	細々目	1	会計管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務		(地方自治法第232条の4、同法第170条第2項第6号)		予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
法令に基づき開始した事業(地方自治法第232条の4、同法第170条第2項第6号及び市財務規則)	債権者に対する迅速かつ正確な支払いのため、また公金の適正な処理のため、収入伝票(歳計外、基金を含む)、支出伝票(歳計外、基金を含む)の審査。	支出命令者の作成した支出命令書、請求書または支出調書並びに支出負担行為及びその内容を示す書類が法令または予算に違反していないこと及び当該支出負担行為に係る債務が確定していることを審査した結果、支出することができないと認めるときは、理由を付して当該支出命令書を支出命令者に返付する。収入決定者の作成した伝票についても所要の手続きをする。	
活動指標		成果指標	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
			%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	28,000	19,953	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	28,000
合計	28,000	19,953	合計	28,000	19,953		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		2.05	12,384,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
支出伝票の枚数が膨大であり、支出伝票の枚数の減少にむけた努力が必要。	「公共料金明細サービス」の導入について検討する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	支出命令書の返付率は約10%であるが、事業の性質上、活動指標、成果目標に関して目標値の設定は困難である。
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		出納室		No	3				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外	施策体系外	施策体系外	施策体系外				
事業名	決算書作成事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	会計管理費
	細目	1	会計管理費	細々目	1	会計管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)	自治事務		(地方自治法第233条)		予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
法令に基づき開始した事業(地方自治法第233条)	出納閉鎖後、3ヶ月以内に決算を調整し、法令で定める書類とあわせて市長へ提出し、公金の収入・支出を明らかにする。	出納閉鎖後、財務会計システムによりあらかじめ把握している歳入歳出執行状況のデータと所管課長の管理する歳入歳出決算データとを照合し、歳入歳出決算書、歳入歳出決算書事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書で必要とされる計数に誤りがないことを確認後、法定の様式に従って印刷原稿を作成、校正、製本し、市長へ提出する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
		0	1	%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	217,000	197,925	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	217,000
合計		217,000	197,925	合計		217,000	197,925
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.35	1,882,860				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
出納閉鎖後3ヶ月以内に決算を調整することが法令で定められているが、本市では9月議会での審査・認定ということで早期作成に努めなければならない状況で正確さも要求される。	各課に早めの処理、チェックを促すことで修正箇所の発見等を早く見つけさせて処理させる。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	事業の性質上、活動指標に関して目標値の設定は困難である。
-----	------------------------------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		出納室		No	4				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外	施策体系外	施策体系外	施策体系外				
事業名	公金管理運用事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	会計管理費
	細目	1	会計管理費	細々目	1	会計管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務		(地方自治法第235条の3、4、第241条)		予算種別	継続		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
法令に基づき開始した事業(地方自治法第235条の3、4、同法第241条)	金融機関からの一時借入、歳計現金及び歳入歳出外現金の保管、基金の管理運用	自己責任の原則に基づき、公金運用先金融機関の経営状況を分析し、安全かつ有利な運用を行うとともに、資金不足の場合は予算の範囲内での一時借入により資金の適正な運用を行う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
				%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
				一般財源	()		
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,812,300				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
経常的な歳入額は増えてきているが、歳出も扶助費の増大等により増えてきているため、財政的にも厳しい状態が続いており、適正な公金管理運用が必要。	基金の繰替運用を積極的に行い借入金を抑える。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	事業の性質上、活動指標、成果指標に関して目標値の設定は困難である。
-----	-----------------------------------

平成23年度 事務事業評価シート

		課名		秘書室		No	1		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	外	施策体系外							
事業名	市長及び副市長の秘書に関する事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
	細目	7	秘書関連経費	細々目	1	秘書関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市長及び副市長が職務に専念できる執務環境を確保する必要がある。		市長及び副市長が職務に専念できる執務環境を確保し、市政運営を円滑に行えるよう支援する。		市長及び副市長のスケジュール調整・管理(会議、来訪者等)、来訪者の対応	
活動指標			成果指標		
スケジュールを調整した件数			スケジュールを完遂できた件数		
目標値(単位)		実績値(単位)	目標値A(単位)		実績値B(単位)
2900		3074	2900		3074
					成果指標の到達度(B/A)
					100
					%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	物件費	440,000	291,604	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
	補助費	1,268,000	1,227,000		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()			1,518,604	
合計		1,708,000	1,518,604	合計		0	1,518,604
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		2.85	12,340,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
①市民、団体等からの各種会議及びイベント等への出席要請が多い。 ②問題解決につながらない面会希望者(クレマー)の増加傾向がみられる。		①市長の出席が必須であるものを除き、市として市長以外にも出席要請があった場合には、内容等を十分に確認し、合理的かつ効率的な出席体制をとるようにする。②市民、団体等からの要望・苦情に関する担当窓口である生活安全課との連携をとり、面会希望者等への対応を明確にし、合理的に処理することを心がける。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		秘書室		No	2				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	庁議に関する事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
	細目	7	秘書関連経費	細々目	1	秘書関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別				

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
市政に関する重要事項を審議するとともに情報の共有化を図ることにより、効率的かつ円滑な行政運営を行う。		行政の基本方針及び重要施策に関する事項を審議するとともに、市政に関する情報を共有することにより、円滑な行政運営を図る。		毎月1回開催することを原則とし、①開催日の調整・通知、②付議事案の受理、資料の調整・配布、③庁議の開催、④報告書の作成、庁内への公表			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
庁議の開催回数			庁議に付した事案数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
15		16		80		100	
%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	649,500

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
庁議の議題について、庁議参加者へ熟考する時間を与えるため、庁議を実施するまでの議題の集約の仕方、庁議資料の配付等の仕方に工夫が必要である。	①庁議の議題の集約については、締切日の徹底を行い、庁議資料等を早めに庁議参加者へ配布するようにする。締切日後に出てきた議題については、できるだけ速やかに議題の周知・庁議資料の配付ができるよう、メール等を有効活用し、円滑な庁議進行が行えるよう心がける。毎月、1回は庁議を行っていること、その時期、議題・資料の提出方法等も含め、全庁的に共通認識できるようにし、各部(各課)で事前準備が十分できるような早めの情報提供を行う。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
	緊急を要する事案については臨時的開催も必要

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

		課名	総務課	法制係	No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
事業名	市議会調整等事務					
予算費目	款		項		目	
	細目		細々目		会計種別	
事務区分(根拠法令)	自治事務 (地方自治法上の義務的事務)			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
市議会事務局と市総務課において議会日程や議会資料恵与の連絡調整を行う。	市議会事務局と市総務課においての連絡調整を行う。	市議会と市の連絡調整を円滑にする。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
連絡頻度		円滑な協調関係の確立度		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	80 %
-	-	100(%)	80(%)	

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財(源内訳)	国庫支出金	()		
						県支出金	()		
						地方債	()		
						その他	()		
					一般財源	()			
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.35	2,198,000						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
議案の案件によって、急きょ日程等の調整を行う必要があるが、担当課の事前調整が不足したことによって生じるものも見受けられる。		期限の厳守、日程等の調整を十分に行うことを担当課に周知する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	ゼロ予算事業		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		総務課		法制係		No	2
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外		中	中項目		小
事業名	議案関係事務						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)		自治事務 (地方自治法上の義務的事務)			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市議会に上程する議案の審査、作成及び印刷を行う。また、議決された条例のデータベース化を行う。		議案関係の事務を正確に行うことを目的とする。		市議会に上程する議案の審査、作成及び印刷を行う。また、議決された条例のデータベース化を行う。	
活動指標			成果指標		
議案作成件数			作成した議案の正確性		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
-		133(件)		80	
		100(%)		80(%)	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.75	4,710,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
市議会に上程する議案の審査、作成及び印刷を行っているが、より低コストで効果的な手段を模索する。	例規システムの活用による条例改正議案データ作成の省力化、複数人数による審査体制の確立及び印刷機の機能を活用して議案印刷の省力化を図る。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	ゼロ予算事業(条例のデータベース化に係る経費は、法規審査事務に含む。)
-----	-------------------------------------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		総務課		法制係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	法規審査事務								
予算費目	款	2	総務課	項	1	総務管理費	目	3	文書管理費
	細目	1	文書管理費	細々目	2	市例規データベース化事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (地方自治法上の義務的事務)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
規則、要綱その他の審査を行う。また、規則や訓令についてはデータベース化を行う。		規則、訓令等の誤りをなくす。市民が規則、訓令等をインターネットで見ることができる。		規則、要綱その他の審査を行う。また、規則や訓令についてはデータベース化を行う。	
活動指標			成果指標		
審査した例規の件数			審査した例規の内容の充実度		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
-		-		80	
				%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
100(%)		80(%)			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	委託料	8,555,000	8,535,660	財(源割内合訳)	国庫支出金	()		
	使用料及び賃借料	865,000	653,400		県支出金	()		
					地方債	()		
					その他	()	1,000,000	1,170,855
					一般財源	()	8,420,000	8,018,205
合計		9,420,000	9,189,060	合計		9,420,000	9,189,060	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.5	3,140,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
規則、要綱その他の審査を行っているが、より低コストで効果的な手段を模索する。	例規システムを活用し、例規改正データ作成の効率化を図る。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	財源内訳のその他は、病院局及び水道局の例規集更新費用についての負担金
-----	------------------------------------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		総務課		法制係		No	4		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	文書管理事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	文書管理費
	細目	1	文書管理費	細々目	1	文書管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
文書取扱規程に基づいて、様式等を準備する。また文書管理システムの管理をする。文書を安全に保存をする。		文書管理システムにより公文書公開請求等があったときに文書が特定しやすくなる。		文書取扱規程に基づいて、様式等を準備する。また文書管理システムの管理運用を行う。	
活動指標			成果指標		
全庁で取り扱われる文書数			文書取扱の適切性		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
-		-		75	
				%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
100(%)		75(%)			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	5,619,549	5,619,549	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
	使用料及び賃借料	1,680,165	1,542,240		県支出金 ()		
	備品購入費	14,000	9,481		地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		7,313,714	7,171,270	
合計		7,313,714	7,171,270	合計		7,313,714	7,171,270
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	628,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
文書管理システムに構造的な不具合が継続して生じている。文書を保管するスペースが不足しており、各部署においても保存しきれない文書があふれている状況である。		文書管理システムについて、パッケージ製品を早期に導入すること。文書保管庫を早期に確保すること。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
計画どおり事業を進めることが適当		計画どおり事業を進めることが適当	
A		A	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		総務課		法制係		No	5		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	郵便等関係事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	文書管理費
	細目	1	文書管理費	細々目	1	文書管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()				予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市から発送する郵便物のとりまとめ。收受した郵便物の仕分け。		各課で差し出す郵便物を取りまとめることにより、割引料金が適用され、コストを削減することができる。		市から発送する郵便物のとりまとめ。收受した郵便物の仕分け。	
活動指標			成果指標		
取り扱う郵便物の通数			取りまとめて差し出すことにより削減できた郵便料金の額及び人的コスト		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
-		-		-	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	通信運搬費	13,507,029	10,242,189	財(源内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		13,507,029	10,242,189	
合計		13,507,029	10,242,189	合計		13,507,029	10,242,189
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,570,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
同一の支店管内において、同一区分の郵便物を一定通数以上取りまとめると割引料金の適用があるが、郵便番号ごとにそろえて並び替えるなどの人的コストが発生し、損益分岐点の判断が難しい。		割引料金の適用を受けるため、市から差し出す郵便物に、カスタマバーコードの印字を促進する必要がある。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	事務の性質上、成果指標の設定が困難である。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		総務課		法制係		No	6
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	外	施策体系外					
事業名	市内連絡便関係事務						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()			予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
従来は総務課の職員及び管財課の運転手が交代で出先機関を回っていたが、現在は管財課の運転手が主に従事している。マイクロバス運転業務などで運転手が従事できないときに限り、総務課職員が対応している。		市内の連絡便があることにより職員各人が荷物を届ける手間を省くことができる。		南支所・公園通出張所・厚陽出張所・山陽総合事務所をまわり、荷物を届ける。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
市内連絡便により運搬した書類等の件数			市内連絡便を利用することにより省略することのできた人的コスト				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
-		-		-		-	
%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
				一般財源	()		
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	628,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
管財課運転手の都合がつかないときは、総務課の職員1名が約半日この業務に従事することとなり、本来の業務が中断し、人的コストが高くなる。		将来的には、連絡便業務専属の臨時職員に従事させるなどの改善が望まれる。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	ゼロ予算事業事務の性質上、成果指標の設定が困難である。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		総務課		法制係		No	7		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	庁舎管理業務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
	細目	1	庁舎管理費	細々目	1	庁舎管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市役所本庁館は、3階建て、床面積5,403㎡、昭和38年建設で老朽化が進んでいる。合併後、電話交換機、空調設備の全面改修工事を実施した。別館は、平成2年建設。周辺敷地は順次拡大し、駐車場等の面積は必要量に対してほぼ充足していると思われるが、未舗装部分がある。		市民サービスの拠点施設として環境整備を図るとともに、職場環境の維持改善に努めることで業務の円滑な推進を図る。		市役所本館及び別館、敷地の適正な維持管理に努める。また、施設整備に努める。職員で対応できない業務は、外部委託とする。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
職員対応及び外部委託による庁舎の適正管理			修繕・工夫等による庁舎環境整備の維持改善度		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)
-		-		100%	80%
					80%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	20,807,197	20,807,197	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	4,879,152	4,879,152		県支出金 ()		
	委託料	15,572,422	15,572,422		地方債 ()		
	使用料及び賃借料	2,212,044	2,212,044		その他 ()	371,000	376,048
	備品購入費	247,442	247,442		一般財源 ()	43,347,257	43,342,209
合計		43,718,257	43,718,257	合計		43,718,257	43,718,257
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1	6,280,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
庁舎の老朽化に伴い、故障・破損が頻発し、その都度修繕対応している。		年次的な修繕計画、今後の庁舎管理方針を立てる。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		総務課		法制係		No	8		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	渉外関連業務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
	細目	2	渉外関連経費	細々目	1	渉外関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
現在交際費の支出は、財政難の中にあって、極力抑えている状況にある。部長交際費については、平成19年度から実績はない。平和関連の財政支援も平成20年度から取り止めている。小野田市史、山陽町史を通じて、本市の歴史を継承していく。		渉外業務を適切に実施することで円滑な行政の推進を図る。		交際費の主なものは職員に係る香典であり、引き続き、一般的な交際費は支出しない。小野田市史、山陽町史を販売する。	
活動指標			成果指標		
適正な渉外業務			市史・町史の販売冊数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
-		-		133	
				42冊	
				56冊	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	3,000	0	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
	交際費	500,000	50,400		県支出金 ()		
	需用費	29,000	23,135		地方債 ()		
	使用料及び賃借料	18,000	0		その他 ()	75,000	85,000
					一般財源 ()	475,000	-11,465
合計		550,000	73,535	合計		550,000	73,535
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,884,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
小野田市史、山陽町史の販売の促進方法の検討。	広報紙及びホームページ等の情報発信機能を利用し、市史・町史の周知を図っていく。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		総務課		法制係		No	9		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	栄典・表彰関係及びその他業務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
	細目	3	円滑行政費	細々目	1	円滑行政費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
①国の栄典・県の表彰関係の被表彰者の推薦業務等を行っている。 ②市の振興発展に功労顕著な者・団体を毎年表彰している。 ③市のスポーツ又は芸術文化の振興に功労顕著な者・団体を毎年表彰している。 ④他の課に属さない市が行う業務を実施している。		市民及び市民団体等を対象。功績のある市民及び市民団体等を表彰することで、市民との協働のまちづくりを推進する。また、行政の円滑な推進に努める。		①国の褒章・県選奨等の推薦 ②一般表彰及び栄光賞の授与 ③スポーツ及び芸術文化奨励賞の授与 ④山口県からの権限委譲事務の字の区域の変更等の届出受理及び告示 ほか			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
表彰基準に合致する表彰推薦事務(国褒章・県選奨・栄光賞・一般表彰・スポーツ及び文化芸術表彰)			推薦に対する表彰者数の割合				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
-		35		100%		94%(33人)	
						94%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	14,000	13,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	報償費	150,000	94,626		県支出金 ()	3,000	3,000
	需用費	30,780	22,088		地方債 ()		
	使用料及び賃借料	90,000	89,460		その他 ()		
	負担金補助及び交付金	59,000	57,347		一般財源 ()	340,780	273,521
合計		343,780	276,521	合計		343,780	276,521
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,884,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
被表彰者の把握について、推薦の漏れがないよう、推薦方法を検討する必要がある。	過去の受賞者を把握し、部門別で推薦に差がないか等、検証をする。担当部署への推薦依頼を確実に行う。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		総務課		法制係		No	10		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	固定資産評価審査委員会事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
	細目	3	円滑行政費	細々目	1	円滑行政費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
固定資産評価の審査請求に係る事務を適正に執行するため、地方税法第423条に基づく固定資産評価審査委員会の事務局を総務課内に置いている。		市民及び市内の団体等を対象とし、固定資産評価の業務の適正化を図ることを目的とする。		固定資産評価審査委員として市民3名を委嘱し、審査事務を執行する。	
活動指標			成果指標		
固定資産評価審査委員会の開催回数			申出に対する適正な審査の実施		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
-		1回		100	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委員報酬	40,545	13,515	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
	旅費	15,220	15,220		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		55,765	28,735	
合計		55,765	28,735	合計		55,765	28,735
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	942,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		財政課		財政係		No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	外	施策体系外	##		##		
事業名	地方財政状況調査(決算統計)事務						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)		自治事務 (地方自治法)			予算種別		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>地方自治法第252条の17の5第1項の規定に基づく調査である。</p> <p>地方公共団体の会計は、一般会計と特別会計に区分経理するが、各団体の会計区分は一樣ではないため、本調査により地方公共団体全体の財政状況を明らかにするものである。</p>		<p>地方公共団体の決算状況を把握するため、国(総務省)が毎年実施する調査である。統一的な基準のもとで全国的に行われる本調査は、自治体間の比較も容易にするなど、財政状況を把握・分析するうえで大きな役割を果たしている。</p>		<p>国の依頼に基づき調査票を作成・提出する。</p>	
活動指標			成果指標		
会計数			H22年度実質単年度収支		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
5(会計)		5(会計)		%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
設定しない		390,275(千円)			

2 DO

歳出			歳入		
予算現額(円)			予算現額(円)		
決算額(円)			決算額(円)		
支出内訳			財源(内訳)	国庫支出金	()
				県支出金	()
				地方債	()
				その他	()
				一般財源	()
合計			合計		
0			0		
人件費概算			人工数(人役)		
			0.25		
			人件費(円)		
			1,510,250		

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
客観的な統計資料であり、今後の財政運営に適正に活用することを要する。		財政計画の策定時(見直し時)に当該資料を活用し、客観的な数値把握に努め、健全財政の運営に役立てる。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	本事務は、法律に則った事務であり今後も継続実施するが、実質単年度収支が黒字となるような財政運営に努める。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		財政課		財政係		No	2
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	外	施策体系外					
事業名	地方交付税事務						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)		自治事務		(地方交付税法)		予算種別	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>地方交付税制度は地方公共団体間の財政力の不均衡を調整し、すべての地域で一定水準の行政サービスが提供されるよう地方公共団体の財源を保障するものである。</p> <p>本事務事業は、地方交付税法第5条第2項の規定に基づき、交付税算定の基礎となる数値の把握・報告を行うものである。</p>		<p>地方交付税総額の94%相当となる普通交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を除いた額をもとに交付される。一方、特別交付税は、災害など普通交付税の算定では捕捉されない特殊事情に基づく需要額をもとに算定される。</p> <p>市は、基準財政需要額及び基準財政収入額に関する資料、特別交付税の額の算定に用いる資料、その他交付税算定に必要な資料を作成し県に提出する。</p>		<p>交付税算定に必要な情報を収集し、所定の調査票を作成し、あわせて、これらの資料の基礎となる事項を記載した台帳を整備する。</p>	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
地方交付税算出基礎資料作成数		地方交付税額(普通交付税、特別交付税)		112	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%	
設定しない	70	普通交付税額 3,900,000千円 特別交付税額 650,000千円	普通交付税額 4,324,469千円 特別交付税額 758,325千円		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
合計	0	0	合計	0	0		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,812,300				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
毎年、地方交付税の算定に用いるデータ(基準税額等)の適正把握が必要である。		関係各課との連携をより密にし、データ算出において疑問があれば、協議により共同で解決する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	合併後、H17年度からH26年度までは、有利な算定方法により、普通交付税額を確保できるが、H27年度より5年間で段階的に縮減される。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		財政課		財政係		No	3
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	外	施策体系外					
事業名	健全化判断比率及び資金不足比率の算定事務						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)		自治事務 (地方自治法)			予算種別		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の健全化や再生に迅速な対応をとるため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項(健全化判断比率の公表)及び第22条第1項(資金不足比率の公表)に基づき、健全化判断比率及び資金不足比率の算出を行う。</p>		<p>地方公共団体が健全な財政を維持していくために、わかりやすい財政指標により、監査委員の審査や議会への報告、住民への公表など情報開示を行うことにより、地方公共団体の財政の全体像を明らかにするもの。</p>		<p>国の依頼に基づき調査票を作成・提出する。 監査委員による審査の後、意見を付して議会へ報告する。 市広報やホームページを通じて市民へ公表する。</p>	
活動指標			成果指標		
算出比率数			早期健全化基準(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
4		4		100	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
12.73%、17.73%、25.0%、350.0%		一、一、16.1%、95.8%		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	604,100

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課	題	改	善	策
	今後も実質赤字比率、連結実質赤字比率が出ないようにする。			毎年、各特別会計の財政状況を協議確認する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		財政課		財政係		No	4
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	外	施策体系外					
事業名	財務諸表作成事務						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)	自治事務 (地方自治法)			予算種別			

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」に基づき、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、財務書類の作成を行う。		財務書類の作成により、資産・債務に関する情報の開示と適正な管理を進める。		「新地方公会計制度実務研修会報告書」に基づき、総務省改訂モデルに準拠し財務書類(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)を作成。 市広報やホームページを通じて市民へ公表する。	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
財務諸表数		基礎的財政収支(H22年度決算)		440%	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		
4	4	300(千円)	1,319(千円)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
				一般財源	()		
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,208,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
基礎的財政収支(プライマリーバランス)黒字の継続化に努める。		毎年度の予算編成において、歳入財源の適正把握と基金、地方債の活用度について慎重に協議する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		市民課		No	1				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	戸籍事務事業								
予算費目	款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費
	細目	1	戸籍住民基本台帳費	細々目	1	戸籍住民基本台帳費・本庁	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (戸籍法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順				
明治4年に戸籍法が交付され、日本国民を登録し、国籍と親族法上の身分関係を公に証明する制度として始まった。戸籍法第1条第2項により、地方自治法第2条第9項第1号に規定する第1号法定受託事務。		対象は、住民及び山陽小野田市に本籍がある人。戸籍法に基づき、住民の身分関係、親族関係を登録・公証することを目的とした制度。		戸籍届出の際、法定要件を審査し、受理又は不受理の決定をする。届出に基づいて、受付帳の作成及び戸籍記載等を適正に処理し、戸籍の管理を行う。届書及び戸籍に基づき謄抄本、証明発行をする。				
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)			
戸籍届出取扱件数			戸籍謄抄本等の証明発行件数					
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		
		4,093件				28,047件		
								%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	63,000	62,300	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	需用費	809,000	808,799		県支出金 ()	63,000	62,604
	役務費	250,000	249,914		地方債 ()		
	使用料及び賃借料	400,000	400,000		その他 ()		
	負担金、補助及び交付金	7,000	7,000		一般財源 ()	1,466,000	1,465,409
合計		1,529,000	1,528,013	合計		1,529,000	1,528,013
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		4.4	26,580,400				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策		
戸籍の公開については、従来原則公開であったが、近年の個人情報の保護やプライバシー保護についての関心が高まる中で平成20年5月に戸籍法が改正され戸籍の公開について制限が設けられた。そのため窓口での本人確認を厳格に行い、虚偽の届出、不正請求を未然に防ぐため本人確認を実施している。		各種の交付申請や届出等について、ホームページや市広報を通じて市民への周知を図ると同時にその際には本人確認書類の提示を求めることをお知らせしている。		
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)		
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要		A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	国の法律に従って行っている業務であり目標値が指標化しにくい。			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		市民課		No	2				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	住民基本台帳事務事業								
予算費目	款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費
	細目	1	戸籍住民基本台帳費	細々目	1	戸籍住民基本台帳費・本庁	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)	法定受託事務 (住民基本台帳法)			予算種別	継続	経常			

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
昭和42年に住民基本台帳法が施行される。平成24年7月に住民基本台帳法の一部改正が行われ、外国人住民も住民基本台帳に登録される予定。	対象は、住民基本台帳に登録されている住民。住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務の処理の基礎とするために住民基本台帳を備え、住民の利便の増進、国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため。	市は、住民基本台帳を備え、住民の住所氏名等の個人情報情報を正確に公証する。転入・転出・転居等の住民異動の届出を受付、審査受理し、住民基本台帳へ記載する。住民基本台帳に基づき、住民票の写しを発行する。厳格な本人確認を行い住民基本台帳カードを発行する。閲覧可能な要件を満たしたものに住民基本台帳の一部を閲覧させる。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
住民基本台帳異動件数		住民票の写し等の証明発行件数・住基カード発行件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%
	6,965件		28,170件 297枚	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	旅費	6,000	5,200	財(源割内合訳)	国庫支出金	()		
	需用費	1,254,000	1,254,411		県支出金	()	22,000	22,000
	役務費	200,000	200,000		地方債	()		
	委託料	144,000	143,850		その他	()		
	使用料及び賃借料	404,000	403,962		一般財源	()	1,986,000	1,985,423
合計	2,008,000	2,007,423	合計		2,008,000	2,007,423		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		3.55	21,445,550					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
近年の個人情報の保護やプライバシー保護についての関心が高まる中で窓口での本人確認が厳格化しており、虚偽の届出、不正請求を未然に防ぐため本人確認を実施している。そのため本人確認書類のない来庁者への対応に苦慮している。	正確迅速な異動処理や諸証明の発行により住民の利便性の向上を図る。また、顔写真付の本人確認書類を持っていない方の本人確認書類として住民基本台帳カードの普及促進が望まれるため、窓口や広報市などでその周知を図る。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	正確性や迅速性が指標化しにくく、目標値の設定が困難である。

平成23年度 事務事業評価シート

課名		市民課		No	3
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)
	外	施策体系外			
事業名	外国人登録事務事業				
予算費目	款	2	総務費	項	3
	細目	1	戸籍住民基本台帳費	細々目	1
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (外国人登録法)		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
外国人登録法及び出入国管理法に基づく地方自治法第2条第9項第1号に規定する第1号法定受託事務。外国人登録法等は、平成24年7月に廃止され、外国人住民も住民基本台帳に登録されることとなる予定。		対象は、本市に居住する外国人登録者。日本に在留する外国人の登録・変更事務を行うことにより、外国人の居住関係及び身分関係を明確にし、在留外国人の公正な管理に資する。		日本に在留する外国人からの申請に基づき、新規登録、変更登録、確認等を受付、審査受理し、外国人登録原票を作成後、外国人登録証明書を発行し、常に携帯してもらう。また、外国人登録原票に基づき、外国人登録記載事項証明書を発行する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
外国人登録申請等取扱件数			証明書発行件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		%
	1,000件		337件		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	66,000	65,850	財(源割内訳)	国庫支出金()	162,000	161,850
	役務費	40,000	40,000		県支出金()		
	使用料及び賃借料	56,000	56,000		地方債()		
					その他()		
			一般財源()				
合計		162,000	161,850	合計		162,000	161,850
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.7	4,228,700				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
日本人は住民基本台帳法、外国人は外国人登録法により居住関係等を把握しているため外国人と日本人の混合世帯の場合、適用法律が異なるので同一世帯でも1枚の証明書で証明することができない。また、特別永住者の高齢化に伴い、確認申請等の手続きが負担となっている。		平成24年7月に外国人登録法が廃止され外国人住民についても日本人と同様に住民基本台帳法の適用対象に加えられ、外国人と日本人の混合世帯においても1枚の住民票で記載されるようになる予定。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	目標値を指標化しにくい。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		市民課		No	4				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	印鑑登録事務事業								
予算費目	款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費
	細目	1	戸籍住民基本台帳費	細々目	1	戸籍住民基本台帳費・本庁	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務		(山陽小野田市印鑑の登録及び証明に関する条例)		予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
印鑑証明は、個人の法的権利行使の際に、その権利の行使が本人の意思であることを証明する手段として利用されている。山陽小野田市印鑑の登録及び証明に関する条例及び規則に基づく自治事務。		対象は、15歳以上の本市の住民基本台帳に記録されている者及び外国人登録原票に登録されている者(成年被後見人を除く)。本人の意思に基づき印鑑を登録し実印とし、登録に基づき印鑑登録証明書を発行する。実印の押印された文書に印鑑登録証明書を添付することにより、その文書が真正に成立していることを保証する。		印鑑登録申請に基づき、登録資格要件審査、厳格な本人確認及び登録の意思確認を行い、登録印の印影を磁気ディスクに取り込み、印鑑登録原票を作成する。印鑑登録原票を作成した住民に印鑑登録証を交付する。印鑑登録証の提示により、印鑑登録証明書を発行する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
印鑑登録申請件数			印鑑登録証明書の発行件数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
		2,359件				20,970件	
%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	69,000	69,000	財源(内訳)	国庫支出金	()	
	役務費	63,000	63,000		県支出金	()	
	使用料及び賃借料	94,000	94,000		地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	226,000	226,000
合計		226,000	226,000	合計		226,000	226,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.35	8,155,350				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策		
印鑑登録申請は、本人の意思に基づき行うため、基本的には本人が窓口に来て登録申請を行うこととしており、代理人による申請手続きの場合には即日登録、証明証交付が出来ない。又、窓口で顔写真付の本人確認書類のない場合など本人確認ができないときも文書で照会するため即日登録、証明発行ができない。		国から示された「印鑑登録証明事務処理要領」に準拠して条例、規則を制定し、事務処理を行っている。登録時に顔写真付の本人確認書類が必要なことや代理人登録の場合には、即日登録ができないこと等をホームページ、窓口等で周知する。		
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)		
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要		A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	正確性や迅速性が指標化しにくく、目標値の設定が困難である。			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		市民課		No	5
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)
	外	施策体系外			
事業名	臨時運行許可事務事業				
予算費目	款	2	総務費	項	3
	細目	1	戸籍住民基本台帳費	細々目	1
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (道路運送車両法)		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
道路運送車両法の施行により自動車は、道路運送車両法及び自動車損害保障法の規定による運行要件を全て満たさなければ道路を運行することができない。しかし、新規検査や新車登録等の際は、市長の許可により特例的に運行できることとする措置。山陽小野田市自動車臨時運行許可に関する取扱規則	対象者は、臨時運行許可を必要とする住民。道路運送車両法の運行要件を満たしていない車両を新規又は継続検査等の目的で、陸運局又は指定工場まで運行する必要がある場合、必要書類とともに申請する。要件を審査のうえ5日間を限度として臨時運行の許可を与えることで車検切れの車両を自分で運送できる。	臨時運行の目的、経路及び期間を記入した申請書と当該車両の自動車検査証及び自賠責保険証明書を提示して臨時運行許可の申請を行う。申請内容を審査後、臨時運行許可証を交付し、番号票(仮ナンバー)を貸与する。	
活動指標		成果指標	
臨時運行許可件数		臨時運行許可件数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
	484件		484件
			成果指標の到達度(B/A) %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	17,000	17,000	財源(割内訳)	国庫支出金	()	
	役務費				県支出金	()	
	使用料及び賃借料				地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	17,000	17,000
合計		17,000	17,000	合計		17,000	17,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,208,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
申請時の目的外使用や5日間の限度を過ぎても許可証及び番号標を返却しないケース、必要以上の期間での申請による貸出が見受けられる。	個人からの申請、特に同一人が何度も借りるケースについては、慎重に対応し、返納期間を過ぎた場合は即刻返却を督促することが望ましい。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	目標値の設定は、困難である。

平成23年度 事務事業評価シート

課名		市民課		No	6				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	公的個人認証事務事業								
予算費目	款	2	総務課	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費
	細目	1	戸籍住民基本台帳費	細々目	1	戸籍住民基本台帳費・本庁	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)	法定受託事務 (電子署名に係る地方公共団体の認証事務に関する法律)				予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律	対象者は、電子署名の交付申請者。電子署名を利用した各種電子申請書の普及促進が図られる。	申請人の厳格な本人確認を行い、住民基本台帳カードに電子署名に必要な鍵と県知事による電子証明書を格納する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
電子証明書発行件数		電子証明書発行件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%
	131件		131件	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	18,000	18,000	財源(割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
				一般財源	()	18,000	18,000
合計		18,000	18,000	合計		18,000	18,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,812,300				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである 又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
e-taxによる確定申告で税控除があることや、自宅のパソコンからも様々な行政手続きができることなどの周知が不十分であるため、広報が必要。	国、県等関係機関と協力して普及活動に努める。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	目標値の設定は困難である。

平成23年度 事務事業評価シート

課名		市民課		No	7				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	船員事務事業								
予算費目	款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費
	細目	1	戸籍住民基本台帳費	細々目	1	戸籍住民基本台帳費・本庁	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)	法定受託事務 (船員法)			予算種別	継続	経常			

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
船員法の規定による事務で市町村長に行わせるものを定める法令	対象者は、船舶事業者(船員)。船員は、船員手帳を受有しなければならないため、地方運輸局で船員手帳の交付申請等を行う必要がある。しかしながら地方運輸局の窓口は少なく不便であるため港に接続する地域の市町村が事務を行い関係者の利便性を図っている。	運輸大臣の指定を受けて船員手帳の交付、訂正、書換え及び返還を行う。	
活動指標		成果指標	
船員事務取扱件数		船員事務取扱件数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
	535件		535件
			成果指標の到達度(B/A) %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	11,000	11,000	財(源割内訳)	国庫支出金()		
					県支出金()		
					地方債()		
					その他()		
			一般財源()		11,000	11,000	
合計		11,000	11,000	合計		11,000	11,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	906,150				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
一度に数人の審査をしなければならず、迅速性、正確性が求められる。	船員法に従って事務を適正に処理する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	目標値の設定は困難である。

平成23年度 事務事業評価シート

課名		市民課		No	8				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	公園通出張所事務事業								
予算費目	款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費
	細目	1	戸籍住民基本台帳費	細々目	3	公園通出張所運営費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	經常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順				
市民課関係業務や市の公金収納業務、その他市の申請受付など多岐にわたり取扱っている出張所である。人口密度の高い小野田地区の中央に位置し、主に須恵・小野田校区の方が利用している。平成20年3月に廃止が撤回され今後も総合窓口的な業務を取扱う出張所として継続していく。		対象者は、主に須恵・小野田校区の住民及び本籍人。市役所本庁まで出向かなくても、近くの出張所で証明書の取得や申請手続きができる。金融機関で収納できない納付期限終了後の公金納付ができる。特に高齢者の利用が多く、市民の利便性を高めている。		交付申請書を審査し、各種証明書等を行う。戸籍届書及び住民異動届の受付。印鑑登録申請を審査し、登録原票の作成及び印鑑登録証の交付を行う。国保関係、児童福祉関係の申請受付。福祉タクシー券の交付。その他関係各課との連絡。				
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)			
市民課関係事務取扱件数			公金収納取扱件数					
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		
		4, 205件				12, 047件		
								%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)		
支出内訳	旅費	1,000	960	財(源内合訳)	国庫支出金 ()				
	需用費	89,000	89,066		県支出金 ()				
	役務費	34,000	33,667		地方債 ()				
	委託料	62,000	61,740		その他 ()				
合計	186,000	185,433	一般財源 ()		186,000	185,433			
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計				186,000	185,433
		2.85	12,587,050						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
市各課の業務を行うため、幅広い知識と市民の来庁の目的を正確に判断し、処理することが求められる。		今後も行政サービスの維持に努める。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	目標値の設定は困難である。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		国保年金課		年金高齢医療係		No	1
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実	##	
事業名	後期高齢者医療事業 特別会計繰出金						
予算費目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費
	目	1	後期高齢者医療費		目	4	後期高齢者医療費
事務区分(根拠法令)		自治事務		(高齢者の医療の確保に関する法律)		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
高齢者の医療の確保に関する法律により平成20年4月に創設された。2025年に団塊の世代が75歳以上となり、高齢者人口はピークを迎える。これに備え、医療費の高い75歳以上の高齢者を従来の健康保険と分離することにより、医療費に対する国民の負担軽減を図る必要がある。本制度は、24年度末を以て廃止の予定であったが、現在、国において新たな医療制度について更なる検討・調整が進められている。		75歳以上の市民、65歳から74歳までの一定の障がいのある市民を対象とし、高齢者の健康維持、被保険者の負担軽減を図る。		広域連合が決定した負担額を広域連合に負担する。被保険者にはり・きゆう施設利用割引券を交付し、1ヵ月に10日を限度として補助金を支給する。	
活動指標			成果指標		
回数			納付金額		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
5(回)		5(回)		100	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
998,655,439(円)		998,655,439(円)			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	負担金、補助及び交付金	807,230,000	806,872,001	財(源割内訳)	国庫支出金	()		
	繰出金	191,808,000	191,783,438		県支出金	(11.1)	111,523,000	111,523,755
					地方債	()		
					その他	()		
			一般財源		(88.9)	887,515,000	887,131,684	
合計		999,038,000	998,655,439	合計		999,038,000	998,655,439	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		1.2	5,565,766					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		国保年金課		年金高齢医療係		No	2		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	##	0				
事業名 後期高齢者医療事業 保険料徴収									
予算費目	款	1	総務費	項	2	徴収費	目	1	徴収費
	細目	1	徴収費	細々目	1	徴収費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (高齢者の医療の確保に関する法律)		予算種別	継続	経常			

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
高齢者の医療の確保に関する法律により平成20年4月に創設された。創設後3年目を迎えており、滞納に対する催告、財産差押え等の業務が増加しつつあり、債権特別対策室との連携強化を要する。なお、24年度末を以て廃止の予定であったが、現在、国において新たな医療制度について更なる検討・調整が進められている。		広域連合が保険料を賦課し、市町が徴収する。		滞納者には督促を行い、悪質滞納者へは資格証明書を交付するかどうかの判定を行う。	
活動指標			成果指標		
運営に要する予算額			収納率		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		99.7 %
861,000 (円)	855,873 (円)	100.0(%)	99.7(%)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	540,536	535,409	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	320,464	320,464		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 (13.1)	145,000	112,500
					一般財源 (86.9)	716,000	743,373
合計		861,000	855,873	合計		861,000	855,873

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1	4,357,566

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		国保年金課		年金高齢医療係		No	3
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
施策体系	2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	##	0		
事業名	後期高齢者医療事業 広域連合負担金						
予算費目	款	2 後期高齢者医療広域連合納付金	項	1 後期高齢者医療広域連合納付金	目	1 後期高齢者医療広域連合納付金	
	細目	1 後期高齢者医療広域連合納付金	細々目	1 後期高齢者医療広域連合納付金	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (高齢者の医療の確保に関する法律)		予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
高齢者の医療の確保に関する法律により平成20年4月に創設された。徴収した保険料の納付とともに、広域連合の事務費負担及び保険料軽減分の補てんとしての基盤安定負担を行っているが、負担額が年々上昇している。また、保険料の収納率の維持に懸命に努めている。なお、24年度末を以て廃止の予定であったが、現在、国において新たな医療制度について更なる検討・調整が進められている。		市町が徴収業務を行っているため。利便性の向上。		広域連合が賦課した保険料を徴収し、広域連合へ納付する。	
活動指標			成果指標		
回数		納付率		成果指標の到達度(B/A)	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100	
31 (回)	31 (回)	100.0(%)	100.0(%)	%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	負担金、補助及び交付金	824,413,000	811,496,531	財(源割内訳)	国庫支出金	()		
					県支出金	()		
					地方債	()		
					その他	(79.2)	654,981,000	642,564,925
					一般財源	(20.8)	169,432,000	168,931,606
合計		824,413,000	811,496,531	合計		824,413,000	811,496,531	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,405,482

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート				課名	国保年金課	年金高齢医療係	No	4	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実		##	0	
事業名	後期高齢者医療一般管理事業								
予算費目	款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
	細目	1	一般管理費	細々目	1	一般管理費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務		(高齢者の医療の確保に関する法律)			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
高齢者の医療の確保に関する法律により平成20年4月に創設された。保険料徴収に係る納付書発送業務やシステム管理、保険料過誤納の還付を行っている。なお、24年度末を以て廃止の予定であったが、現在、国において新たな医療制度について更なる検討・調整が進められている。	一般業務。市民サービスの利便を図る。	保険料の通知及び納付書等の発送、過誤納金の還付処理、システム保守及び軽微な改修		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
運営に要する予算額		被保険者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
8,464,000 (円)	7,736,459 (円)	9,828 (人)	9,828 (人)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	77,000	30,608	財源(割内訳)	国庫支出金	()	
	役務費	4,696,000	4,696,000		県支出金	()	
	委託料	2,678,000	2,677,500		地方債	()	
	償還金	1,013,000	332,351		その他	(4.1)	1,000,000
合計	8,464,000	7,736,459	一般財源		(95.9)	7,464,000	7,418,756
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計		8,464,000	7,736,459
		0.3	1,405,482				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		監理室		検査係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	検査事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	18	管理費
	細目	1	監理費	細々目	1	監理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
地方自治法第234条の2に基づき、契約の適正な履行の確保をするため又はその受ける給付の完了の確認を行う。		契約内容に即した工事の施工又は業務の履行の確認		公共工事及びそれに係る業務委託の支出負担を行う際の確認事務として、工事(業務)担当課から検査依頼を受け、工事及びそれに係る業務委託の検査を実施する。工事の場合は、担当課と合わせた工事成績評定業務を行う。	
活動指標			成果指標		
検査件数(工事及びそれに係る業務委託)			契約不履行件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
200件		174件		100%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
0件		0件			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	23,000	15,104	財源(割内訳)	国庫支出金	()	
	旅費	31,000	30,020		県支出金	()	
	負担金	34,000	33,600		地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	88,000	78,724
合計		88,000	78,724	合計		88,000	78,724
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.2	7,249,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
低価格入札が多いため、手抜き工事等の恐れがある。		厳正な検査の実施。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		監理室		契約係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	契約・入札事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	18	管理費
	細目	1	監理費	細々目	1	監理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
地方自治法(第234条他)、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律等の関係法令やそれに基づく適正化指針の施行及び変更等に従い、入札・契約制度の改善をすすめている。		契約事務・入札方法等の改善による入札の透明性、公平性、競争性の向上。歳出の支出すべき額を精査し、最小の経費で最大の効果をあげる。		指名競争入札参加資格申請の受付、審査及び有資格業者の登録。入札参加業者の選定及び指名。簡易公募型指名競争入札、簡易型総合評価競争入札等の実施。	
活動指標			成果指標		
入札件数(工事等、物品等)			入札結果公表率		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
200(件)		221(件)		100	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
100(%)		100(%)		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	30,000	30,000	財源(割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	30,000	30,000
合計		30,000	30,000	合計		30,000	30,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		2.8	16,914,800				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
低価格入札の増加。		調査基準価格等の引き上げや予定価格の事後公表の試行。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		教育総務課		総務係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	教育委員会事業								
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
	細目	1	教育委員会事務局費	細々目	1	教育委員会事務局費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
教育委員会は、教育行政の執行に当たり、個人的な価値判断や特定の党派的影響力から中立性を確保するとともに、安定性、安定性、継続性を確保するため、市長から独立した合議制の執行機関として設置されている。教育委員の定数は5人で、任期は4年。		人格の完成を目指して、創造的で人間性豊かな人材を育成するため、生涯学習の推進を始め、教育、文化、スポーツの振興など、幅広い分野に亘る教育行政を一体的に推進していく。		教育委員会の会議を定期・臨時に開催して方針を決定し、その方針を受けて、教育行政の専門家としての教育長が教育委員会の指揮監督の下に事務局を統括して事務を執行する。	
活動指標			成果指標		
会議の開催回数			議案等の審議件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
15(回)		18(回)		86	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬費	29,000	15,120	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
	旅費	41,000	23,540		県支出金 ()		
	需用費	999,000	919,742		地方債 ()		
	役務費	120,000	118,563		その他 ()		
	その他	3,404,000	3,192,600		一般財源 ()	4,593,000	4,269,565
合計		4,593,000	4,269,565	合計		4,593,000	4,269,565
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.7	4,228,700				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
近年、教育委員会の活性化や、政策・施策への保護者・地域住民の意向の反映が、常時の課題となっている。また、スポーツ・文化などはまちづくりの観点から市長部局で主体的に取り組む方が効果的な場合があるとの変化が生まれており、所管事務の再編を検討する余地がある。		教育委員・事務局職員ともに、日頃から自己研鑽を積むとともに、研修等に参加し、意識改革に努める。平成24年度にスポーツと文化の市長部局への移管を協議する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		教育総務課		総務係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	私立高等学校等振興事業								
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
	細目	1	教育委員会事務局費	細々目	1	教育委員会事務局費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順		
私立学校は公教育の一翼を担う重要な役割を果たしているため、教育基本法により、地方公共団体は助成などの方法により私立学校教育の振興に努めなければならないこととされている。これに基づいたこの助成事業は、昭和53年に旧小野田市で始まった。		市内に住む生徒等が通学する私立学校で、運営費及び施設整備費の一部を助成する必要のある学校に対し助成し、その生徒等の教育条件・教育環境の維持向上を図る。		市学校法人等の助成に関する要綱に基づき、対象校からの助成金交付申請を受け付け、内容を審査し、合格したものに助成金を交付する。		
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
助成金の交付申請が見込まれる学校数			助成金を交付した学校数			
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)
2(校)		2(校)		2(校)		2(校)
						100%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金補助及び交付金	1,890,000	1,890,000	財源(割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	1,890,000	1,890,000
合計		1,890,000	1,890,000	合計		1,890,000	1,890,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	302,050

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		選挙管理委員会事務局		選挙係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外	##		##				
事業名	選挙管理委員会運営事業								
予算費目	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	1	選挙管理委員会費
	細目	1	選挙管理委員会事務局費	細々目	1	選挙管理委員会事務局費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (地方自治法・公職選挙法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和21年施行の改正市制により市長を公選することになり、選挙を公明かつ適正に行うため、それまで市長が管理執行していた選挙事務を独立して管理する選挙管理委員会が設けられた。その設置根拠は翌22年に地方自治法に引き継がれた。 選挙管理委員の数は4人で、任期は4年。委員は、議会の議員による選挙で選ばれる。		市が処理する選挙事務、これと関係のある事務を適正に管理執行するため、選挙管理委員会会議を開催し機関決定するほか、必要な活動を行う。		定期会、臨時会を開催するとともに、関係団体の会議に出席し、選挙全般について協議・検討する。	
活動指標			成果指標		
会議開催回数			議決件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
16回		17回		89	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
100件		89件		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)		
支出内訳	報酬	1,495,000	1,494,300	財(源割内合訳)	国庫支出金	(0.1%)	2,000	1,656	
	需用費	157,000	98,623		県支出金	(0.6%)	10,000	10,000	
	役務費	2,000	2,000		地方債	()			
	負担金	19,000	18,800		その他	()			
合計	1,673,000	1,613,723	一般財源		(99.3%)	1,661,000	1,602,067		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計				1,673,000	1,613,723
		0.55	3,454,000						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		選挙管理委員会事務局		選挙係		No	2
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外		##	0	##	0
事業名	選挙啓発事業						
予算費目	款	2	総務費		項	4	選挙費
	細目	1	選挙啓発費		細々目	1	選挙啓発費
事務区分(根拠法令)	自治事務			(公職選挙法)		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
昭和29年に公職選挙法が改正され、市の選挙管理委員会は常にあらゆる機会を通じて有権者の政治常識の向上に努めることとされた。 明るい選挙推進運動は、昭和27年の国民運動をきっかけに民間からの盛り上がりで展開してきた地道な運動で、官民一体となって繰り広げられている。		民主主義の土台である選挙が明るく正しく行われるよう、市民一人ひとりが政治や選挙に強い関心を持ち、主権者としての自覚と豊かな政治常識、高い選挙道徳を身に着けるための啓発を行う。 明るい選挙推進活動は政治に対し、中立不偏の立場から地道で長い運動を行わなければならない、民間で中心的な役割を果たしてきた市明るい選挙推進協議会と一体となって連携し、事業を進める。		ポスター・習字・標語コンクールの作品募集、選挙機材・用品の貸し出し、成人式での啓発資材の配布、模擬投票の実施など、協議会活動の推進			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
①作品を募る小・中学校数 ②啓発を受ける新成人の数			①作品の応募点数 ②模擬投票参加者数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
①18校 ②490人		①15校 ②409人		①532点(児童生徒数の1割) ②150人		①701点 ②79人	
131.8 52.7 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	112,933	50,000	財源(割内訳)	国庫支出金	()	
	需用費	93,067	93,067		県支出金	()	
	役務費	3,000	1,500		地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		(100%)	209,000	144,567
合計		209,000	144,567	合計		209,000	144,567
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.35	2,198,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
投票率の低下、若者の選挙離れが進む中、若い有権者の政治意識をどう高めるか、また将来の有権者である子どもたちの意識をどう育てるかが大きな課題となっている。		インターネットやコミュニティ情報紙などを活用して、選挙に関する情報提供を行う。 将来的には、若者に投票事務や啓発事業に参加してもらうほか、学校教育と連携して、出前授業、模擬投票といった参加体験型学習に参画し、又は支援に努める。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		選挙管理委員会事務局		選挙係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外	##	0	##	0			
事業名	県議会議員選挙事業								
予算費目	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	3	県議会議員選挙費
	細目	1	県議会議員選挙費	細々目	1	県議会議員選挙費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務(公職選挙法)				予算種別	継続	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>明治11年に府県会規則が公布され、県議会議員選挙が行われるようになった。その後、実施の拠り所は府県制、道府県制を経て、昭和22年の地方自治法と昭和25年の公職選挙法に引き継がれた。</p> <p>議員の任期は4年。山陽小野田市選挙区の定数は2人。選挙権は原則、20歳以上の日本国民で引き続き3か月以上市内に住所のある人が、被選挙権は原則、25歳以上の選挙権のある人が持つ。</p>		<p>平成23年4月29日に任期満了を迎える県議会議員の一般選挙が自由公正に行われよう、選挙事務を適正に執行するとともに、この選挙に対する有権者の理解と関心を深め、投票率の維持向上を図るため、必要と認められる事項を周知する。</p>		<p>市内211か所に公営ポスター掲示場を設置。選挙人名簿を作成し、有権者へ投票所入場券を送付。候補者から立候補届出を受理。告示日の翌日から投票日の前日まで期日前投票と不在者投票を行い、投票日に市内31か所で投票を行う。投票終了後、選挙会場で即日開票し当選人を決定し、県へ報告する。</p> <p>市広報、懸垂幕、街宣車などを通じて、有権者へ投票方法の周知と投票参加の呼びかけを行う。</p>	
活動指標			成果指標		
①投票所・期日前投票所の数・開所日数 ②街宣による周知日数		①投票用紙交付誤り等の管理執行問題件数 ②投票率		成果指標の到達度(B/A)	
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	
①31箇所(1日)・3箇所(8日) ②5日		①31箇所(1日)・3箇所(8日) ②5日		①0件 ②60%	
				実績値B(単位)	
				①0件 ②46.08%	
				100 76.8 %	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	報酬	1,110,000	1,110,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()		
	職員手当等	6,420,000	6,419,860		県支出金	(100%)	11,890,000	11,890,464
	賃金	1,070,000	1,070,000		地方債	()		
	委託料	2,686,000	2,683,745		その他	()		
	その他	609,000	606,859		一般財源	()	5,000	0
合計		11,895,000	11,890,464	合計		11,895,000	11,890,464	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.6	3,624,600					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
統一地方選挙の前半戦に関心は高かったと思われるが、告示日のおよそ1か月前まで無投票の様相を呈していたことや、半月前に東日本大震災が発生し、選挙運動に自粛ムードが広がり、市の啓発活動も県の動きに歩調を合わせて控え目に行ったため、盛り上がり欠け、投票率は過去最低を記録した。	今後4年間の県政を委ねる代表者を選ぶ選挙であり、しっかりと啓発活動に取り組む。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		選挙管理委員会事務局		選挙係		No	4		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外 施策体系外	##	0	##	0				
事業名	農業委員会委員選挙事業								
予算費目	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	4	農業委員選挙費
	細目	1	農業委員選挙費	細々目	1	農業委員選挙費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (農業委員会等に関する法律)			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>昭和26年施行の農業委員会等に関する法律により、農業委員を選挙することとなった。</p> <p>委員の任期は3年。定数は20人。選挙権、被選挙権ともに原則、市内に住所を有する20歳以上の人のうち、10アール以上の農地で農業を営む人、その人の同居の親族で1年におおよそ60日以上農業に従事する人、10アール以上の農地で農業を営む農業生産法人の組合員などが持つ。</p>		<p>平成23年7月19日に任期満了を迎える農業委員会委員の選挙が自由公正に行われるよう、選挙事務を適正に管理執行するとともに、この選挙に対する有権者の理解と関心を深め、投票率の維持向上を図るため、必要と認められる事項を周知する。</p>		<p>あらかじめ作成された選挙人名簿に基づき、有権者へ投票所入場券を送付。候補者から立候補届出を受理。告示日の翌日から投票日の前日まで期日前投票と不在者投票を行い、投票日に市内10か所で投票を行う。投票終了後、選挙会場で即日開票し当選人を決定する。</p> <p>市広報などを通じて、有権者へ投票方法の周知と投票参加の呼びかけを行う。</p>	
活動指標			成果指標		
①投票所・期日前投票所の数・開所日数 ②市広報による周知回数		①投票用紙交付誤り等の管理執行問題件数 ②投票率		成果指標の到達度(B/A)	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100	
①10箇所(1日)・2箇所(6日) ②1回	①無投票のため実績なし ②1回	①0件 ②60%	①0件 ②無投票のため実績なし	%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	48,000	47,600	財源(内訳)	国庫支出金	()	
	職員手当等	391,000	390,373		県支出金	()	
	需用費	173,000	171,527		地方債	()	
	役務費	164,000	163,545		その他	()	
	委託料	52,000	51,975		一般財源	(100%)	828,000
合計	828,000	825,020	合計		828,000	825,020	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	2,512,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名	選挙管理委員会事務局	選挙係	No	5
----	------------	-----	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外	##	0	##	0			
事業名	山口県瀬戸内海海区漁業調整委員会委員補欠選挙事業								
予算費目	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	5	漁業調整委員選挙費
	細目	1	漁業調整委員選挙費	細々目	1	漁業調整委員選挙費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務(漁業法)				予算種別	継続	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
漁業の民主化のため昭和25年に施行された漁業法により漁業調整委員会が設けられ、漁民委員の選挙が行われることとなった。 委員の任期は4年。選挙区は海区全体で1つ。定数は9人。選挙権、被選挙権ともに原則、県内の瀬戸内海沿岸市町に住所又は事業場を持つ20歳以上の人で、1年に90日以上、船舶を使って漁業を営む人又は同じく漁業に従事する人など。	任期途中で委員1人が欠けたため、5月に補欠選挙を行うこととなった。この選挙が自由公正に行われるよう、選挙事務を適正に執行するとともに、この選挙に対する有権者の理解と関心を深め、投票率の維持向上を図るため、必要と認められる事項を周知する。	あらかじめ作成された選挙人名簿に基づき、有権者へ投票所入場券を送付。告示日の翌日から投票日の前日まで期日前投票と不在者投票を行い、投票日に市内4か所で投票を行う。投票終了後、選挙会場で即日開票し、結果を県へ報告する。 市広報などを通じて、有権者へ投票方法の周知と投票参加の呼びかけを行う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
①投票所・期日前投票所の数・開所日数 ②チラシによる周知回数		①投票用紙交付誤り等の管理執行問題件数 ②投票率		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 91.1 %
①4箇所(1日)・1箇所(8日) ②1回	①4箇所(1日)・1箇所(8日) ②2回	①0件 ②70%	①0件 ②63.74%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	報酬	414,000	413,800	財(源割内合訳)	国庫支出金	()		
	職員手当等	463,000	462,564		県支出金	(100%)	1,199,300	1,199,300
	委託料	245,700	245,700		地方債	()		
	使用料及び賃借料	37,000	36,180		その他	()		
	その他	42,300	41,056		一般財源	()	2,700	
合計	1,202,000	1,199,300	合計		1,202,000	1,199,300		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.25	1,570,000					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	投票率は、候補者が山口県東部在住の2人だけであったため、大きく落ち込むのではないかと心配されたが、平成20年に行われた任期満了による選挙(65.81%)とほぼ同じ水準を維持した。
-----	---

平成23年度 事務事業評価シート

課名		選挙管理委員会事務局		選挙係		No	6		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外	##	0	##	0			
事業名	土地改良区総代選挙事業								
予算費目	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	1	選挙管理委員会費
	細目	1	選挙管理委員会事務局費	細々目	1	選挙管理委員会事務局費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (土地改良法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>昭和24年に土地改良法が施行され、土地改良区の総代会の総代を市の選挙管理委員会の管理の下に選挙することとなった。市内には現在、総代会を置く土地改良区が3つある。総代の任期は4年。総代の定数は土地改良区によって異なる。総代は原則、25歳以上の組合員と法人組合員の中から組合員によって選ばれる。</p>		<p>平成23年11月29日に任期満了を迎える厚狭寝太郎堰土地改良区総代選挙が自由公正に行われるよう、選挙事務を適正に管理執行するとともに、この選挙に対する有権者の理解と関心を深めるため、必要と認められる事項を周知する。</p>		<p>候補者から立候補届出を受理。土地改良区が作成した選挙人名簿を基に、有権者へ投票所入場券を送付。投票日に市内1か所で投票を行う。投票終了後、選挙会場で即日開票し、当選人を決定する。市広報を通じて、有権者へ投票方法の周知を行う。</p>	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
<p>①投票所の数・開所日数 ②市広報による周知回数</p>			投票用紙交付誤り等の管理執行問題件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)
①1か所(1日) ②1回		①無投票のため実績なし ②1回		0件	0件
%					

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	(100%)	4,641
合計		0	0	一般財源	()		
				合計		0	4,641
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,256,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		監査委員事務局			No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
事業名	監査事務					
予算費目	款	2	総務費	項	6	監査委員費
	目	1	監査委員事務局費	細々目	1	監査委員事務局費
事務区分(根拠法令)	自治事務 (地方自治法、公営企業法等)			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
昭和22年、地方自治法により健全な行財政を確保するために制度が設けられました。	対象：各課等の財務に関する事務、毎月の出納の状況、各会計の決算の状況など。 目的：住民の福祉の向上と民主的かつ効率的な自治行政の確保。 意図：財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が適法・適正におこなわれているかどうかを主眼に監査・検査・審査を実施し、必要に応じ是正・改善方法を指導することにより、健全な財政運営に資するものです。	定期監査については、全庁的に年間計画を策定し、実施しています。関係各課等から関係資料の提出を求め監査を実施し、結果に関する報告を議会及び市長並びに関係機関に提出し、公表します。ほかの監査・検査・審査については、適宜・適切に対応します。	
活動指標		成果指標	
		監査報告における改善指導件数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
		0(件)	0(件)
			成果指標の到達度(B/A)
			100%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	2,234,000	2,233,799	財源(割内訳)	国庫支出金	()	
	旅費	64,000	60,680		県支出金	()	
	需用費	135,000	134,717		地方債	()	
	使用料	13,000	3,800		その他	()	
	負担金	43,000	38,500		一般財源	(100%)	2,489,000
合計	2,489,000	2,471,496	合計		2,489,000	2,471,496	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.3	7,853,300				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名	公平委員会事務局	No	1
大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)	
外 施策体系外			
事業名	公平委員会事務		
予算費目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 11 公平委員会費
	細目 1 公平委員会運営費	細々目 1 公平委員会運営費	会計種別 一般会計
事務区分(根拠法令)	自治事務	(地方公務員法等)	予算種別 継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
地方公務員法(以下、「地公法」といいます。)に定められた事務を行います。	対象：公営企業及び現業職員を除く正規職員。 目的：職員の勤務条件並びに任免及び懲戒等の人事権行使の適正化を目的としています。地公法の規定により設置が義務付けられています。 意図：公務員制度の民主性・効率性の確保。	①職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する措置要求の審査・判定・必要な措置。②職員の不利益な処分に関する不服申立てに対する裁決・決定。③職員の苦情処理。④ほか、職員団体の登録事務等法律に定めた権限に基づく事務を執行します。(準司法的機能)	
活動指標		成果指標	
公平委員会開催日数(定例会)ほか必要に応じ開催。		成果指標の到達度(B/A)	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
12(回)	12(回)		
%			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	1,071,000	1,070,999	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
	需用費	15,000	8,451		県支出金	()	
	備品購入費	14,000	11,800		地方債	()	
	負担金	33,000	33,000		その他	()	
合計	1,133,000	1,124,250	一般財源		(100%)	1,133,000	1,124,250
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計			
		0.3	1,812,300	1,133,000 1,124,250			

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

		課名	情報管理課		統計係	No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	統計調査の実施に関する事務								
予算費目	款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	2	基幹統計調査費
	細目			細々目			会計種別		
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (統計法)			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
統計法に基づく法定受託事務。		基幹統計調査(平成23年度は経済センサスー活動調査、学校基本調査)を実施。		統計法に基づき、法定受託事務として実施。	
活動指標			成果指標		
基幹統計調査の実施数			なし(法定受託事務のため)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
2		2			
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	経済センサス活動調査	2,993,000	2,145,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()		
	学校基本調査	19,000	3,600		県支出金	(100)	3,035,000	2,158,600
	調査員確保対策事業	23,000	10,000		地方債	()		
					その他	()		
			一般財源		()			
合計		3,035,000	2,158,600	合計		3,035,000	2,158,600	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		1.6	9,202,620					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
統計調査員の確保及び資質向上		統計に関する研修等への参加	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B	法定受託事務として継続
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会福祉課		地域福祉係		No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	外	施策体系外					
事業名	日本赤十字社協力事業						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
日本赤十字社の公共性等から、各市町村長に日本赤十字社の地区長・分区長を委嘱して、事務事業を委ねている。		広く市民に日本赤十字社の理念や事業を周知するとともに、事業運営の財政基盤を強化。		赤十字活動資金(社資)の募金活動等、日本赤十字社と市民との間に立った様々な事業の運営を行う。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
社資(寄付金)額			-		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		
9,411円	8,646千円	-	-	%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()		
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,812,300				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
ここ数年、社資(寄付金)収入が減少している。		法人に対する社資(寄付金)を増やすため、新規法人の開拓が考えられる。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	ゼロ予算事業 事業の性質上、指標設定が困難である。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会福祉課		地域福祉係		No	2
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)
	外	施策体系外					
事業名	献血推進に関する事業						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
医療に使用する輸血用血液製剤等は、「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」により国内自給体制を確立することを基本として確保され、血液センター等が中心となり血液事業を推進している。しかし、様々な要因により将来的には血液需要の伸びの鈍化と献血者の大幅減少が予測される中、安全な血液製剤の安定供給の確保がますます重要となってきている。		輸血の安定供給を図るため、献血者を増加させる。		山口県赤十字血液センターとの間に立って、市内の企業に献血への協力を求めるほか、献血キャンペーンなどで来場者への献血をお願いする。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
献血量			県の示した市町ごとの献血量の目標数値		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	99.9	
703(リットル)	702.4(リットル)	703(リットル)	702.4(リットル)	%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,510,250

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
ここ数年、献血量は増えているが、実情は休日のサンパークに頼ったものであり、平日の企業内献血は横ばい、もしくは減少傾向にある。	企業内献血を行ってくれる企業を新規に開拓する、もしくは従業員数の少ない企業が集合している企業団地等に対し献血の協力を呼びかける。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	ゼロ予算事業
-----	--------

平成23年度 事務事業評価シート		課名	社会福祉課	地域福祉係	No	3
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
事業名	戦没者遺族等特別弔慰金事業					
予算費目	款		項		目	
	細目		細々目		会計種別	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 ()			予算種別	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
先の大戦で公務等のために国に殉じた元の軍人、軍属及び準軍属の方々に対し、終戦20周年・30周年・・・60周年という節目の機会をとらえ、その遺族に改めて弔慰の意を表すため、恩給法による公務扶助料等・援護法による遺族年金等の受給者がいない場合にその他の遺族に対して、特別弔慰金支給法に基づき記名国債を支給する。		対象者が住所地の市役所で申請並びに国債の受領ができるようになる。		遺族等に制度及び請求方法を説明し、請求があったものについて取りまとめの上、県に送付する。また、裁定が下りた国債を県に代わって本人に交付する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
支給者数			受給率		
目標値(単位)		実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
8(人)		8(人)	100(%)	100(%)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課 題		改 善 策	
申請可能な窓口が本庁の社会福祉課のみ。		受給者が高齢になっていることや利便性をかんがみ、本庁のみならず総合事務所・各支所での申請手続きを行うこと。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他	ゼロ予算事業		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会福祉課		地域福祉係		No	4		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	戦没者追悼式開催事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
	細目	6	遺家族援護事業費	細々目	1	遺家族援護事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
戦没者のご冥福を祈るため、追悼式を開催する。		戦没者のご冥福をお祈りする。		市民(主に戦没者遺族を中心に)参加を呼びかけ、戦没者追悼式を開催	
活動指標			成果指標		
追悼式の開催			追悼式の開催		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
1回		1回		80	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	3,000	1,800	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	1,000	650		県支出金 ()		
	委託料	315,000	245,000		地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100)		319,000	247,450	
合計		319,000	247,450	合計		319,000	247,450
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,208,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
遺族会にも協力をお願いするとともに広報に掲載するなど参加を呼びかけているが、遺族の高齢化も進んでおり、今後、参加者は徐々に減少していくと思われる。		今後著しく参加者が減少すれば規模縮小、開催方法など検討していく余地はある。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会福祉課		地域福祉係		No	5		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	行旅病人・死亡人取扱事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
	細目	2	社会福祉一般管理費	細々目	1	社会福祉一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
行旅病人及死亡人取扱法により、身寄りのない病人について療養・看護措置と引き取り手のない遺体の火葬・埋葬を行う。		身寄りのない病人について療養・看護措置を、身元不明・無縁の遺体の火葬・埋葬を行う		事件発生しだい、法に規定された措置を行う	
活動指標			成果指標		
処理件数			処理件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
0(件)		0(件)		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	役務費	15,000	0	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()			
	扶助費	156,000	0		県支出金 ()	171,000	0	
					地方債 ()			
					その他 ()			
			一般財源 ()					
合計		171,000	0	合計		171,000	0	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.05	302,050					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
行旅病人・死亡人が発生するのは偶発的		改善の余地はない	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	事業の性質上、目標設置は困難である。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会福祉課		地域福祉係		No	6		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	行旅困窮者一次保護事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
	細目	2	社会福祉一般管理費	細々目	1	社会福祉一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
行旅困窮者の一時保護として、行き先に応じた切符の支給。		行旅中に金銭的に困窮した者に対して、目的地方面の切符を支給する		行き先に応じた切符の支給	
活動指標			成果指標		
件数			件数		
目標値(単位)		実績値(単位)	目標値A(単位)		実績値B(単位)
		165(件)			165(件)
					%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	244,000	133,130	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
合計		244,000	133,130	一般財源 (100)	244,000	133,130	
				合計	244,000	133,130	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	906,150				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである 又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
現金支給を現物支給に変えるなどできる改善はしてきており、今以上の改善は難しい		現金支給を現物支給に変えるなどできる改善はしてきており、今以上の改善は難しい	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	事業の性質上、目標設置は困難である。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会福祉課		地域福祉係		No	7		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	火災見舞金支給事業								
予算費目	款	3	民生費	項	4	災害救助費	目	1	災害救助費
	細目	1	災害救助経費	細々目	1	災害救助経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
市内において発生した火災に係る罹災者に対し、その被害状況に応じて災害見舞金を支給し、その援護を図る	火災罹災者の援護を図る	火災に係る状況等を把握した後、被害状況に応じて見舞金を支給する		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
支給件数		支給件率		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100%
	11(件)	100(%)	100(%)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	250,000	400,000	財源(割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
合計	250,000	400,000	一般財源		(100)	250,000	400,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計	250,000	400,000	
		0.2	1,208,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
山陽小野田市災害り災者に対する見舞金支給規則による	山陽小野田市災害り災者に対する見舞金支給規則による
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会福祉課		地域福祉係		No	8		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	災害援護資金貸付事業								
予算費目	款	3	民生費	項	4	災害救助費	目	1	災害救助費
	細目	1	災害救助経費	細々目	1	災害救助経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
災害救助法の適用された自然災害により、被害を受けた世帯に対し、住居等の復旧に必要な経費を貸し付け、その貸付金を償還させる。また、償還された災害援護資金は県に償還し、利子相当額を借受人に補助金として交付する。		災害救助法に適用された自然災害により被害を受けた世帯の住居等の復旧		災害弔慰金の支給等に関する法律に則って災害援護資金を貸し付け、償還させる	
活動指標			成果指標		
償還金			成果指標の到達度(B/A)		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	
		0件			
			%		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	償還金	10,000	0	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
	一般財源 ()		10,000				
合計		10,000	0	合計		10,000	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,812,300				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
償還を滞納するものが多数おり、合併以降、督促がほとんどなされていなかった。また、収入が少ないことを理由に償還をしない者や、連帯保証人としての責任を果たそうとしない者が多い。また、市の側も滞納整理における法的な知識やノウハウを身につける術がない。		償還金滞納者に対する督促を強化し、全額返済を求めていく	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	平成22年7月の災害貸付によるもので、償還については、平成25年度から始まる。
-----	---

平成23年度 事務事業評価シート

		課名	農林水産課		農林係	No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	有線放送事業廃止に伴う施設撤去事業								
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	2	農業総務費
	細目	1	農業総務費	細々目	1	農業総務一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
山陽小野田市山陽有線放送事業の廃止に伴う施設撤去工事については、土地及び建物を除き、JA山口宇部と山陽小野田市が1/2ずつ負担して行う。	H23年度から5年間で施設撤去し、清算業務を完了。	平成23年度から5年間で施設撤去を完了する。	
活動指標		成果指標	
清算活動費の投入		施設撤去	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
5,326千円	4,915千円	電柱1,010本 ケーブル3,940m	電柱620本 ケーブル17,855m
			成果指標の到達度(B/A)
			61.4 453.2 %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金	5,326,000	4,914,479	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		4,914,479	4,914,479	
合計		5,326,000	4,914,479	合計		4,914,479	4,914,479
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,510,250				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	電柱については、7月から撤去開始 その他、各戸モデム機器等の撤去を併せて行った。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		土木課		河川港湾係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	災害復旧事業								
予算費目	款	11	災害復旧費	項	3	公共土木施設災害復旧費	目	1	道路橋りょう河川災害復旧費
	細目	1	公共土木施設災害復旧費	細々目	1	公共土木施設災害復旧費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	新規	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
自然災害により被災した市道・河川等の公共土木施設の復旧を図るため、昭和26年、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法が制定された。この制度を積極的に活用し被災施設の早期復旧と民生の安定のため災害復旧事業に鋭意取り組んでいる。		暴風雨、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により公共土木施設が被災した場合、被災施設の速やかな復旧を図り、公共の福祉を確保する。		災害が発生した場合、現地調査・被害報告・災害復旧事業の申請手続きを経て速やかに復旧する。	
活動指標			成果指標		
災害復旧工事箇所			復旧完了率(完了箇所/H23年度被災箇所)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
		26箇所 (繰越分を含む)		100	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		100%(13/13)	
		100%		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	201,000	200,651	財(源内合訳)	国庫支出金(66.7)	121,794,000	88,167,000
	委託料	4,494,000	4,494,000		県支出金()		
	工事請負費	184,794,256	134,921,306		地方債()	59,500,000	44,100,000
					その他()		
			一般財源()		8,195,256	7,348,957	
合計		189,489,256	139,615,957	合計		189,489,256	139,615,957
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.4	8,457,400				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
早期復旧を図るため、被災から事業申請までを短期間で終えなくてはならない。被害報告漏れをなくし、適正な申請を行うためには人員の確保が必要である。また、近年、浚渫を実施していない河川において、寄り洲が多くなり河川断面を阻害し、雨期に越流し被害を増大させている。		災害はあってはならないものではあるが、毎年被災するという基本的な考えのもとでの人員配置が必要。(被災前・被災後の現場パトロール、応急措置、短期間での査定設計書の作成)	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他	翌年度繰越額 45,911,400円 H22に被災した厚狭新橋の復旧工事は、H22、H23、H24の3ヶ年の予算で実施する。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		管財課		No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)
	外	施策体系外			
事業名	市有財産損害保険事業				
予算費目	款	2	総務費	項	1
	細目	1	財産管理費	細々目	1
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
市民賠償補償保険、建物火災保険、道路賠償保険、業務委託者傷害保険の加入により、市有財産の管理運営面の充実に努める。	予期せぬ損害に対応するため、市民賠償補償保険等の各種保険に加入。	事由発生により、事故報告及び保険請求事務を行う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
損害発生件数 損害額に対する保険金額		適正に処理した率		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100%
設定しない	2件 225,750円	100%	100%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	保険料	793,000	759,574	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		793,000	759,574	
合計	793,000	759,574	合計	793,000	759,574		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.35	2,114,350				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
特になし		特になし	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		管財課		No	2				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	庁用自動車管理・運行事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	財産管理費
	細目	1	財産管理費	細々目	1	財産管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()			予算種別	継続	経常			

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
市業務に必要な不可欠な公用車の維持管理業務及び運行管理業務。公平な車両供給と効率化を図るため、平成20年に公用車の一元管理に着手。	公用車の一元管理により稼働率の向上及び維持管理経費の削減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 管理自動車の車検整備及び日常点検整備 管理自動車の運行管理 	
活動指標		成果指標	
公用車の1日平均稼働台数		稼働率	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
28台	25台	100%	89%
			成果指標の到達度(B/A)
			89%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	6,848,000	6,035,382	財(源割内合) 財(源割内合) 財(源割内合) 財(源割内合) 財(源割内合)	国庫支出金 ()		
	役務費	920,000	910,528		県支出金 ()		
	機械器具借上料	3,022,000	2,940,080		地方債 ()		
	重量税	269,000	233,800		その他 ()	1,200,000	1,156,063
	その他	693,000	93,000		一般財源 ()	10,552,000	9,056,727
合計	11,752,000	10,212,790	合計	11,752,000	10,212,790		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.95	4,835,250				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
マイクロバスの更新が必要になっている。	平成24年度からマイクロバス2台体制を1台体制にし、経費の削減を図る。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		管財課		用地係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	外	施策体系外							
事業名	市有財産評価事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	財産管理費
	細目	1	財産管理費	細々目	1	財産管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
公共事業用地の取得や市有地の売却等を円滑に進めるため、市内の土地価格等の均衡を図り、適正な土地評価を行う必要がある。 なお、市が行う公的土地区画整理として、また取引事例として基準となるものであり、国の地価公示、県の地価調査、固定資産評価、相続税評価にも影響がある。		市有財産及び取得予定財産について適正な時価評価を行う。		<ul style="list-style-type: none"> 取引事例、地価公示、地価調査を基準として、土地価格比準表により対象土地の評価を実施 市有財産評価審議会の開催 価格決定(市長への答申) 			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
評価審議会開催数 評価依頼件数			適正に評価した率				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
設定しない 設定しない		9回 75件		100%		100%	
%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	2,000	1,740	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		2,000	1,740	
合計		2,000	1,740	合計		2,000	1,740
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.6	3,624,600				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
特になし		特になし	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			